

令和5年度 大津町下水道事業運営審議会 議事録

- 開催日時 令和5年5月25日(木)13:30～
- 会場 大津町役場3階「会議室302B」
- 出席委員 大塚委員(会長) 田中委員(副会長) 松本委員 興梠委員
荒木委員 川谷委員 松永委員 斎藤委員 坂本委員
山本委員 時松委員
- 欠席委員 なし
- 傍聴者 なし
- 事務局 工藤副町長 西岡都市整備部長 本司下水道課長
本郷管理係長 大久保主幹兼施設係長 岡村建設係長
姫野管理係主査
- 次第
 - 1 開会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 副町長挨拶
 - 4 会長・副会長選出(委員紹介後)
 - 5 諮問「下水道使用料金体系の見直しについて」
 - 6 会長挨拶
 - 7 議事
 - (1)下水道事業の概要
 - (2)下水道事業経営の考え方
 - (3)その他
 - 8 大津町浄化センター及び錦野浄化センター視察
 - 9 閉会

■議事

(1)下水道事業の概要

事務局より説明【資料1】

(2)下水道事業経営の考え方

事務局より説明【資料1】

〔会長〕事務局からの説明に対し、質疑はありませんか。

〔委員〕下水道事業については、どのような計画で行っているのか、赤字が出ることは事前にわかっていたのか教えてください。

〔事務局〕令和2年度から企業会計に移行したことから損益を意識するようになりましたが、それまでは収入がいくらあり、支出がいくらあったのかという単式簿記を採用しており、損益よりも生活環境を整備するという意識が強く、整備エリアを拡大してきました。整備後、一定年数が経過し、今後更新費用がかかってくること及び人口が減少することも考えられますので、効率的に経営するために企業会計に移行しました。企業会計に移行したことでこれまでの投資に対する減価償却費が多額になっていることがわかり、それが赤字の要因になっています。

〔会長〕一般的に下水道を整備するというのは2つの見方があり、1つは下水道を実際利用する人たちのために整備する、もう1つは下水道というインフラが整備されている町というステータスにより人を呼び込むために整備するというものです。2つ目の考え方に基づくと、町の税金を使って整備し、下水道を利用していない人達に直接的なメリットがないとしても、人を呼び込むことで間接的なメリットが生じるという考え方が成り立つのであれば、下水道事業が赤字になったとしても、町の税金で補って大津町としてのモノを作っていくという考え方だったのだと思います。当初整備の段階ではそのような考え方だったために、最初から下水道を利用している人達にだけ負担させるのではなく、町全体でお金を使って整備していこうということで始まっていったのだと思います。ただ、財政が厳しくなってきた中で、町として負担できる額が小さくなってきていることから、1つ目の考え方である下水道を実際に利用している人たちに負担してもらう部分を考えていかなければならなくなり、今回の見直しという流れになってきたのではないのでしょうか。実際に利用している人達に100%負担してもらうか、今後工業団地に企業が進出すれば2つ目の実際に利用していない人達にとってもメリットが生じると考えれば税金も使わないといけません。その線引きが難しいので、この審議会の中で実際に利用しているみなさんの意見としてどの程度の水準を利用者とし

て負担していくのか決めていくことになると思います。

〔委員〕人口が増えると赤字が減るのでしょうか。また、どのくらい増えると黒字化するのでしょうか。

〔事務局〕どの程度の人口になれば黒字になるのか現状わかりません。人口が増えれば使用料が増えますが、施設が老朽化していくため投資も必要になります。大量に排水する企業が進出すれば黒字になると考えますが、現状それは難しいと思います。今の人口の推移を考えると投資や維持管理の費用が嵩むことで、赤字経営が続くと見込んでいます。

〔会長〕人口増で黒字化は見込めないと思います。そこでなんとかなるという話にはなりませんし、人口そのものが中々増えない中でどうやりくりするかです。当初の事業計画を立てる時に、民間企業であればどうすれば黒字になるか考えますが、自治体の場合はその発想が弱く、事業化の段階でいつ黒字になるかということはあまり考えていないのではないかと思います。いつ黒字化するというのは見込めないというのが現状ではないでしょうか。

〔委員〕基本的に下水道事業は独立採算制を取るとなっていますが、これは法律で明確に定められているのでしょうか。独立採算制を取るという考え方は当たり前で、合併浄化槽を使っている人からするとその費用を払いつつ、独立採算制を謳っている事業に一般会計から繰り入れるというのは公平性からするとおかしいと思います。独立採算制であれば受益者負担というのが基本になりますが、下水道事業を始める時の施設整備に伴う減価償却費により赤字経営となっていることを考慮したうえで、今後の課題は何でしょうか。基本的な考えをお聞かせください。

〔事務局〕独立採算については地方公営企業法で謳っていますので基本的には独立採算を目指していくことになりますが、下水道事業の本来の目的である公共の福祉に資するという二面性もあります。それぞれ相反するものだと思いますが、その面を踏まえてこれまでやってきた環境整備についてもやっていかなければいけないと考えています。赤字をどの水準までもっていくかについては2回目以降に議論したいと思っていますが、赤字は解消したいと考えています。また、一般会計からの繰り入れを減らしたいと考えており、すぐに解消することは難しいですが、減らしていくことで公平性を保っていきたいと考えています。

〔委員〕なぜ赤字なのか、どうやったら黒字になるのか示す必要がありますが、下水

道の受益内容は汚水をきれいにして流すことであり、黒字になっているところは無いと思います。また、儲からないため民間企業で代替することはできません。しかし、国の補助金交付要綱の中で経営改善に向けたロードマップを作成しなければ適切な下水道事業とみなさないとされています。国はこのロードマップの中で何を重点的に取り組んでほしいのでしょうか。どこまで改善すれば国は補助金を出してくれるのか次回の審議会で示していただきたいです。

〔事務局〕国の指針としては、経費回収率 100%に向けたロードマップを策定することが補助要件の1つとなっています。その点については次回の審議会で資料を準備し、議論していきたいと考えています。

〔委員〕赤字の規模がわかる資料の提供をお願いします。

〔事務局〕経営指標が公表されていますので、近隣市町村や類似団体の数値を準備します。

〔会長〕国が自治体に心配しているのがインフラを将来に向けて維持できるのかどうかです。公共施設等総合管理計画を自治体に作成させ、今後40年でどれくらいの負担がかかるのか見通すように国からの指示が出ています。下水道に関しても現状を中心に説明してもらいましたが、今後の見通しについても資料を出してもらい、検討していきたいと考えています。

〔委員〕大津町と同じ環境の近隣市町村の下水道使用料の状況がわかる資料を提供してください。

〔会長〕キャッシュフロー計算書も準備してください。損益計算書だけでなく、実際のお金の流れが見えた方がわかりやすいです。

〔委員〕2年間のみの決算書を見ても何が問題なのか見えにくいです。過去5年間くらいのものを示してください。どの数値が改善できるのか見ていきたいです。また、他の市町村の改善取り組み事例を紹介してください。

〔事務局〕近隣でいえば合志市が料金改定していますので、その内容を紹介したいと考えています。

〔委員〕大津町の使用料は他市町村と格差があるのでしょうか。またそれは大きいのか

でしょうか。

〔事務局〕格差はあります。様々な要因がありますので、詳細については次回以降お示しします。

〔会長〕以上を以て議事を終了します。